



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年8月2日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘 TEL 06-6202-6048
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	160,941	△2.4	1,771	△43.2	1,893	△36.3	1,093	△49.6
2023年3月期第1四半期	164,854	△0.1	3,121	27.1	2,973	15.1	2,171	25.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,397百万円 (△36.9%) 2023年3月期第1四半期 2,214百万円 (28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.11	9.87
2023年3月期第1四半期	21.22	18.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	376,951	200,888	53.3	2,040.81
2023年3月期	369,365	201,656	54.6	2,048.30

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 200,888百万円 2023年3月期 201,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	367,000	4.5	13,000	25.8	13,000	27.8	8,500	20.2	86.34
通期	745,000	3.4	19,500	1.6	19,500	1.3	11,500	0.9	116.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	112,005,636株	2023年3月期	112,005,636株
2024年3月期1Q	13,570,253株	2023年3月期	13,554,763株
2024年3月期1Q	98,440,815株	2023年3月期1Q	102,291,293株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長引くロシア・ウクライナ情勢や、原材料・エネルギー価格高騰による物価上昇、急速な為替変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

しかしながら、2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行に伴い、経済活動の正常化と消費の回復が緩やかに進んでおります。

このような状況のもと、当企業グループにおきましては、経営資源の適切な再配分と企業価値の向上を目指し、グループ再編を推し進めております。2022年10月に情報システムの運営及び開発を担う㈱エヌワーク（現㈱EDIONクロスベンチャーズ）が㈱Hampsteadを吸収合併したことに続き、2023年10月を別途に物流・配送サービスを行う㈱ジェイトップが㈱e-ロジを吸収合併いたします。これにより、高まるEC需要を背景に、全国レベルでの当社のサービス提供が出来るよう全国物流網の構築に取り組んでまいります。

また、CO2排出量削減や従業員のワークライフバランスを推進するため、2023年5月より営業時間を9時間に短縮する店舗を拡大いたしました。既に実施している48店舗に加え、新たに78店舗を加えた計126店舗で営業時間の短縮を実施し、2024年3月末までに9時間営業店舗を計200店舗に拡大する予定です。これにより年間で約2,000t分のCO2削減効果を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の商品別売上におきましては、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行に伴い、外向き消費が増加した影響を受け、商品全般において前年と比較すると低調に推移いたしました。ゲーム・玩具、携帯電話、理美容・健康器具などは前年を上回る事が出来、リフォームなどの住宅設備はほぼ前年並みの売上となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店として以下のとおり2店舗を新設、4店舗を移転いたしました。非家電直営店としては1店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は2店舗の純増加となりました。これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ店舗760店舗を含めて1,211店舗となりました。

エディオングループ直営店出退店状況

年月	店舗名	都道府県	区分
2023年4月	エディオン 人吉レックス店	熊本県	移転
	エディオン なるばーく鳴海店	愛知県	新設
	エディオン ビバシティ彦根店	滋賀県	移転
	エディオン ららぽーと甲子園店	兵庫県	移転
	エディオン イオン守山店	愛知県	新設
	TSUTAYA 東浦店（非家電）	愛知県	閉鎖
5月	エディオン 児島店	岡山県	移転

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,609億41百万円（前年同四半期比97.6%）と減少いたしました。また、営業利益は17億71百万円（前年同四半期比56.8%）、経常利益は18億93百万円（前年同四半期比63.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億93百万円（前年同四半期比50.4%）とそれぞれ減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し75億86百万円増加し、3,769億51百万円となりました。これは買掛金の支払いや法人税等の納付等により現金及び預金が41億77百万円減少した一方、夏商戦に向けた在庫の確保を目的に商品及び製品が203億95百万円増加したこと等により流動資産が88億41百万円増加し、また、繰延税金資産が7億84百万円減少したこと等により固定資産が12億55百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し83億54百万円増加し、1,760億62百万円となりました。これは夏商戦に向けた在庫確保に伴い支払手形及び買掛金が120億51百万円増加したこと等により流動負債が87億62百万円増加し、また、長期借入金が返済等により2億51百万円減少したこと等により固定負債が4億7百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し7億68百万円減少し、2,008億88百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により10億93百万円増加したものの、剰余金の配当により21億65百万円減少したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し41億77百万円減少し、90億58百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、49億83百万円（前年同四半期に得られた資金は4億2百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が18億5百万円、減価償却費が24億91百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が205億49百万円、仕入債務の増加による資金の増加が120億51百万円、法人税等の支払額が41億49百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億1百万円（前年同四半期に使用した資金は19億80百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が20億9百万円、無形固定資産の取得による支出が7億3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、36億7百万円（前年同四半期に使用した資金は24億82百万円）となりました。これは、短期借入金の純増減額が60億40百万円、長期借入金の返済による支出が3億39百万円、配当金の支払額が18億62百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、7月以降の業績が堅調に推移していることなどから、2023年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,235	9,058
受取手形	34	37
売掛金	37,961	36,596
商品及び製品	116,061	136,456
その他	18,549	12,554
貸倒引当金	△103	△123
流動資産合計	185,739	194,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,183	52,117
工具、器具及び備品(純額)	6,023	5,991
土地	57,090	57,090
リース資産(純額)	5,015	4,842
建設仮勘定	1,313	1,137
その他(純額)	499	530
有形固定資産合計	122,126	121,710
無形固定資産		
のれん	1,620	1,560
その他	8,125	8,046
無形固定資産合計	9,746	9,607
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	4,292
差入保証金	27,048	26,929
繰延税金資産	18,614	17,829
その他	2,354	2,257
貸倒引当金	△284	△255
投資その他の資産合計	51,753	51,053
固定資産合計	183,625	182,370
資産合計	369,365	376,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,764	54,816
短期借入金	60	6,100
1年内返済予定の長期借入金	10,679	10,561
リース債務	913	918
未払法人税等	4,526	408
未払消費税等	2,086	1,019
賞与引当金	5,553	2,804
契約負債	28,652	26,690
その他	12,603	13,285
流動負債合計	107,841	116,604
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	13,823	13,816
長期借入金	15,859	15,607
リース債務	4,682	4,495
繰延税金負債	427	343
再評価に係る繰延税金負債	1,584	1,584
退職給付に係る負債	7,283	7,210
資産除去債務	10,678	10,892
その他	5,526	5,509
固定負債合計	59,866	59,458
負債合計	167,708	176,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,968	84,968
利益剰余金	125,077	124,005
自己株式	△14,992	△14,992
株主資本合計	206,993	205,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	404
土地再評価差額金	△4,849	△4,849
退職給付に係る調整累計額	△625	△587
その他の包括利益累計額合計	△5,336	△5,032
純資産合計	201,656	200,888
負債純資産合計	369,365	376,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	164,854	160,941
売上原価	114,219	112,443
売上総利益	50,634	48,498
販売費及び一般管理費	47,512	46,726
営業利益	3,121	1,771
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	69
受取手数料	11	141
その他	264	247
営業外収益合計	345	458
営業外費用		
支払利息	61	52
持分法による投資損失	73	99
支払手数料	182	31
寄付金	150	150
その他	25	3
営業外費用合計	493	337
経常利益	2,973	1,893
特別利益		
固定資産売却益	174	19
受取和解金	70	—
その他	—	2
特別利益合計	244	21
特別損失		
固定資産除却損	31	80
その他	0	28
特別損失合計	31	109
税金等調整前四半期純利益	3,186	1,805
法人税、住民税及び事業税	284	147
法人税等調整額	730	564
法人税等合計	1,015	711
四半期純利益	2,171	1,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,171	1,093

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,171	1,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	265
退職給付に係る調整額	67	38
その他の包括利益合計	43	303
四半期包括利益	2,214	1,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,214	1,397
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,186	1,805
減価償却費	2,529	2,491
のれん償却額	126	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,899	△2,749
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	△73
受取利息及び受取配当金	△69	△69
支払利息	61	52
持分法による投資損益(△は益)	73	99
固定資産除却損	31	80
売上債権の増減額(△は増加)	△755	1,361
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,391	△20,549
仕入債務の増減額(△は減少)	6,580	12,051
契約負債の増減額(△は減少)	1,392	△1,962
その他	3,517	6,669
小計	1,335	△740
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	△51	△46
助成金の受取額	22	6
寄付金の支払額	△150	△150
法人税等の還付額	—	42
法人税等の支払額	△807	△4,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	402	△4,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,995	△2,009
有形固定資産の売却による収入	671	20
無形固定資産の取得による支出	△531	△703
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△131	△146
その他	6	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△2,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	6,040
長期借入金の返済による支出	△360	△339
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,949	△1,862
その他	△171	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,482	3,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,060	△4,177
現金及び現金同等物の期首残高	29,885	13,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,824	9,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の第三者割当増資の引受けによる株式の取得)

当社の持分法適用関連会社である株式会社サンフレッチェ広島が、2023年7月27日開催の臨時株主総会において第三者割当増資による新株の発行を決議し、その一部を当社が引受ける事となりました。

本取得により、株式会社サンフレッチェ広島は当社の連結子会社となります。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社サンフレッチェ広島
事業内容 : プロサッカーチーム運営

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、スポーツを通じた地域貢献活動に注力しており、サンフレッチェ広島の設立当時から地域企業とともに支援をしてまいりました。地域密着型クラブとして更に発展するために必要な増資であると考えこの度の増資を引受けることとしました。中四国においては特に当社の販売シェアは高く、地域一体となった活動により、当社グループの価値向上に寄与するものと判断しております。

(3) 企業結合日

2023年9月30日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

株式取得直前に所有している議決権比率 : 46.96%

株式取得により追加取得する議決権比率 : 29.14%

取得後の議決権比率 : 76.10%

(※株式取得により追加取得する議決権比率及び取得後の議決権比率については、その他の株主の状況により変動する可能性があります。)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

- (8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳
- | | |
|------------------------------|----------------|
| 企業結合日直前に保有している持分の企業結合日における時価 | 現時点では確定していません。 |
| 企業結合日に追加取得する普通株式の対価 | 1,500百万円 |
| 取得原価 | 現時点では確定していません。 |
- (9) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額
現時点では確定していません。
- (10) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定していません。
- (11) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法、及び償却期間
現時点では確定していません。
- (12) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。